

### 静岡県概要

- (1)人口(R2国勢調査):約363万人(生産年齢人口約207万人[57%]、高齢者人口約108万人[30%])  
→社人研推計(R12):約339万人(生産年齢人口約193万人[57%、R2比▲14万人]、高齢者人口約112万人[33%、R2比+3万人])
- (2)主要産業構成(R3経済センサス・従業者数の構成比順):①製造業(25.5%)、②卸売業・小売業(18.2%)、医療・福祉(11.8%)
- (3)経済状況:R4県内総生産 18兆2,711億円(前年比+4.6%)、R4製造品出荷額等 19兆291億円(前年比+10.1%)
- (4)雇用情勢(R6年度):有効求人倍率1.11倍(前年度比▲0.10ポイント)、正社員有効求人倍率1.03倍(前年度比▲0.04ポイント)
- (5)総合戦略等で重点的に取り組んでいる産業対策・雇用施策  
毎年策定する静岡県産業成長戦略2025にて、県が取り組む3つの重点テーマの第一番目に、「人材の確保・育成・定着とDXによる労働生産性の向上」を掲げ、「多様な人材の確保と働きやすい職場環境整備」に取り組むこととしている。

### 地域における課題と現状

#### 課題

- ①新卒者のUターン就職率は低下傾向。既卒の若者、女性、中高年齢者、外国人等、多様な人材の就労支援が必要(喫緊の課題)
- ②県内企業に向けては、多様な人材が活躍できる環境の整備を促進する必要(喫緊の課題)
- ③生産年齢人口の減少が見込まれる中、企業における労働生産性を向上し、良質な雇用の増加が必要(長期的な課題)

#### <企業・事業主>

- ①③採用力強化による求職者との接点創出(人手不足分野)
- ②③多様な人材が活躍できる環境整備(同上)
- ②③在職者の育成・定着(同上)

#### <求職者・労働者>

- ①③若年層の求職者
- ②③女性・中高年齢者・外国人の求職者
- ②③在職者

#### 必要な支援策

- ①③企業等の採用力強化に向けた支援(採用ブランディング支援、求職者との接点創出、外国人等の定着支援)(AC)
- ②③若者、女性、中高年齢者、外国人に向けた就労支援(就業体験、就職相談、マッチング支援)(BC)
- ②③在職者のDX人材の育成、女性役職者の育成(AB)

# 静岡県産業人材の確保・育成・定着支援事業（案）

## 事業テーマ

多様な人材の活躍による  
産業人材の確保・育成・定着

## 戦略的雇用創造分野

人手不足分野  
(製造業,建設業,情報通信業,  
運輸業,卸・小売業,宿泊・飲食  
サービス業,医療・福祉等)

## 地域の関係者からの意見・要望・提案等

- ・多様な働き方の実現にはD Xや短時間正社員の導入等を推進する必要。「選ばれる企業」をいかに増やすかが重要（静岡県雇用対策審議会）
- ・中小企業は業種を問わず幅広い分野で人手不足が深刻化。外国人労働者の受入れは重要（経済団体）
- ・労働者の職業能力の開発機会を提供する体制を整え、労働者に情報が届くよう周知徹底が必要（労働団体）

## 事業規模・事業効果

【事業規模】  
事業費：4.70億円(①1.57億円、②1.57億円、③1.57億円)  
【事業効果】  
雇用創出：471人（①157人、②157人、③157人）

## A：企業・事業主向け

- ①採用ブランディング支援
    - ・セミナー、伴走支援、コンテスト
    - ・女性活躍推進セミナー（企業向け）
  - ②在職者に向けたD X等業務改善促進支援
  - ③生涯現役活躍支援事業
    - ・中高年齢者の採用支援
  - ④外国人雇用環境整備支援事業
- ①多様な人材活躍推進事業  
②D X導入等による収益力向上支援事業

○地プロ事業  
●県単独事業

## C：就職促進

- ①求職者・企業等への情報発信
    - ・若者向け情報発信
    - ・就職支援情報サイト
  - ②U I ターン就職促進コーディネーター支援
  - ③市町と連携した就職面接会
  - ④生涯現役活躍支援事業
    - ・企業と中高年齢者との交流会
  - ⑤外国人材マッチングサポート事業
- ①しずおかジョブステーション

## B：求職者・労働者向け

- ①若者向けインターンシップ推進
  - ②生涯現役活躍支援事業
    - ・中高年齢者向け就労相談会・セミナー
- ①県が設置する工科短期大学等での職業訓練  
②海外教育機関等との連携

### 商工団体・業界団体等

<連携できる主な支援>  
・会員企業への周知

### 県内市町

<連携できる主な支援>  
・就職面接会(C③)  
・市町内企業への周知

### 県内教育機関・

### 県外就職支援協定締結大学

<連携できる主な支援>  
・県内学生への周知(C①)  
・県外学生への周知(C①)  
就職支援課との連携(C②)

### 労働局・ハローワーク

<連携できる主な支援>  
・職業相談、職業紹介  
・職業訓練  
・雇用・労働関係助成金  
・若年者地域連携事業

## 令和8年度地域活性化雇用創造プロジェクト企画提案書

都道府県	静岡県	プロジェクトタイトル	静岡県産業人材の確保・育成・定着支援事業					
実施期間	令和	8年	4月	1日	令和	11年	3月	31日
<b>(1)地域における課題と現状</b>								
<p>本県における新卒者のUターン就職率は年々低下傾向にある。このため、必要な産業人材の確保のためには、①若者だけでなく、女性、高齢者、外国人等を含めた多様な人材に向けた就労支援が必要である点、②県内企業に向けては、こうした多様な人材が活躍できる環境の整備を促進する必要がある点、が喫緊の課題となっている。また、長期的には、③企業における労働生産性を向上させ、良質な雇用の増加を図る必要がある。</p>								
<b>(2)課題の解決</b>								
<b>支援対象とする企業・事業主の分野及び課題</b>								
<p>支援対象分野は、県内の経済団体から「本県の中小企業は業種を問わず幅広い分野で人手不足が深刻化している」との指摘があることから、特定の業種に限定せず「人手不足分野」を対象とする。</p> <p>良質な雇用の増加を図る上で、①求職者との接点が少ない点、②多様な人材が活躍できる環境づくりを実現するためのノウハウが不足する点、③在職者の育成の機会を充実する必要がある点の3点が課題である。</p>								
<b>支援対象とする求職者・労働者の属性及び課題</b>								
<p>支援対象者は、多様な人材の活躍を促進するため、①若年層の求職者、②女性・中高年齢者・外国人の求職者、③在職者と幅広く設定する。</p> <p>若年層は、求職時に県内企業を選択肢として入れてもらえるよう県内企業を知ってもらう必要がある点、女性は、特に20歳～24歳の転出が多いほか、女性管理職比率は18.1%(R6)と低位にある点、中高年齢者は、再就職・セカンドキャリア支援が必要な点、外国人材は、技人国の在留資格を取得可能な人材に対して、本県の良質な求人情報を届け定着に結びつける点が課題である。</p>								
<b>上記課題（「企業・事業主」及び「求職者・労働者」）に対するこれまでの主な取組</b>								
<p>【若者】静岡県で働く魅力や地域の魅力をSNSや紙媒体により情報発信するとともに、企業向けには県単独による就職面接会を開催した。</p> <p>【女性】企業に対して、「くるみん」認定取得を促進するためのアドバイザー派遣等により、働きやすい職場環境の整備を支援した。</p> <p>【中高年齢者】高齢者の就労促進という観点で、高齢者向けの仕事の切り出しや、短時間勤務によるマッチングを支援した。</p> <p>【外国人】企業向けに外国人材受入相談窓口を設置するとともに、高度外国人材の活用促進のため、合同面接会を現地にて開催した。</p>								
<b>(3)これまでの取組や上記課題を踏まえての必要な支援策（事業の全体像）</b>								
<p>【企業等の採用力強化に向けた支援】採用ブランディング支援やDX導入等支援、女性活躍を推進し、労働生産性や収益力を向上に伴う賃金等の勤務条件の底上げを図り、採用力を強化する。また、市町と連携した就職面接会等により、求職者との接点を創出する。</p> <p>【若者、女性、中高年齢者、外国人に向けた就労支援】若者向けインターンシップを推進し、県内企業を知る機会を設けミスマッチを防止する。中高年齢者に向けては、退職前後の中高年齢者の再就職・セカンドキャリア支援と、企業の採用活動の支援を一体的に実施する。外国人は、企業における採用前の受入環境整備から、採用後の定着までを一気通貫で支援する。</p> <p>【在職者のDX人材の育成、女性役職者の育成】企業内のDX人材や女性役職者を育成し、労働生産性や収益力を向上する。</p>								

※ (1)から(3)まで合わせて1ページ以内で作成すること（厳守）。

令和8年度地域活性化雇用創造プロジェクト企画提案書（テーマ概要）

整理番号	1	事業テーマ	多様な人材の活躍による産業人材の確保・育成・定着			
事業概要						
<p>人手不足分野における良質な雇用を、多様な人材の活躍により実現するため、①採用ブランディング支援等により、若者や女性の良質な雇用の実現を総合的に実施、②DX等導入支援やDX人材育成により、企業の労働生産性を向上し良質な雇用を実現、③中高年齢者は、退職前後の再就職等支援と、企業の採用活動の支援を一体的に実施、④外国人材は、採用前の受入環境整備から、採用後の定着までを一気通貫で支援する。</p>						
			令和8年度	令和9年度	令和10年度	実施期間計
アウトプット目標 (社・人)	A. 企業・事業主向け支援		903	903	903	2,709
	B. 求職者・労働者向け支援		390	440	440	1,270
	C. 就職促進支援		1,035	1,037	1,037	3,109
	合計		2,328	2,380	2,380	7,088
アウトカム目標(人) (良質な雇用)	②(ア)月所定外労働時間20時間以下		157	157	157	471
	③を選択した場合のアウトカム要件					
事業経費(千円)	A. 企業・事業主向け支援		69,884	69,884	69,884	209,652
	B. 求職者・労働者向け支援		29,395	29,395	29,395	88,185
	C. 就職促進支援		57,188	57,188	57,188	171,564
	合計		156,467	156,467	156,467	469,401

A. 企業・事業主向け支援		
取組名	1	採用ブランディング支援
実施方法	委託	
実施主体	プロポーザルにより決定	
取組内容	取組内容詳細	
① セミナー	<p>&lt;採用ブランディングセミナー等&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・企業向けセミナー（企業の魅力の効果的な発信）</li> <li>・伴走支援（セミナー参加企業から伴走支援を希望する企業を10社程度選定。伴走支援では、県がアドバイザーを企業に派遣し、企業における採用ターゲットの設定や、自社の理念や価値観の整理を支援）</li> <li>・コンテスト開催（伴走支援を受けた企業の取組の評価）</li> </ul> <p>&lt;女性活躍推進セミナー&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人事労務管理者向けセミナー（女性社員の計画的採用・育成・登用のロードマップ作成等）</li> <li>・女性役職者向けセミナー（管理職能力の向上、現状課題解決等）</li> <li>・女性社員向けキャリア形成支援セミナー（キャリアプランの作成、能力開発等）</li> </ul>	
② 専門家派遣		
③ 人材育成研修		
④		
⑤		
	アウトプット目標(社)	事業経費(千円)
令和8年度	370	15,786
令和9年度	370	15,786
令和10年度	370	15,786
合計	1,110	47,358

取組名	2	在職者に向けたD X等業務改善促進支援事業	
実施方法		直轄	
実施主体		静岡県	
取組内容		取組内容詳細	
① 人材育成研修		静岡県立工科短期大学校・静岡県立浜松技術専門校の機器、協力企業を活用し、D X化等に対応できる人材を育成するための職業訓練を実施する。 【R 8計画 計95コース913人】 D X実践コース、D X基礎コース、情報技術コース、生産性向上コース	
②			
③			
④			
⑤			
		アウトプット目標(社)	事業経費(千円)
令和8年度		180	14,500
令和9年度		180	14,500
令和10年度		180	14,500
合計		540	43,500
取組名	3	生涯現役活躍支援事業	
実施方法		委託	
実施主体		プロポーザルにより決定	
取組内容		取組内容詳細	
① 相談支援(事業主)		人材確保に取り組む企業を支援する(中高年齢者の活用)。 ・支援員が求人企業を訪問し、国の「特定求職者雇用開発助成金」を紹介するなどして、求人対象を中高年齢者に拡大して採用活動をするよう働き掛けるとともに、中高年齢者が働きやすい職場環境づくり(知識・経験に応じた評価制度の確立と給与等の処遇改善、柔軟な勤務時間の導入など)について助言を行う。	
②			
③			
④			
⑤			
		アウトプット目標(社)	事業経費(千円)
令和8年度		340	19,500
令和9年度		340	19,500
令和10年度		340	19,500
合計		1,020	58,500

取組名	4	外国人雇用環境整備支援事業	
実施方法	委託		
実施主体	プロポーザルにより決定		
取組内容	取組内容詳細		
① 人材育成研修	<p>外国人が働きやすい職場環境を整備し、職場定着を促進する。</p> <p>&lt;雇用環境診断&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・企業内に自社の外国人受入れ環境を診断・整備できる人材を養成するため研修を実施し、また企業自身に受入れ環境を自己診断させる</li> <li>・社労士等の専門家が、第三者的な視点から会社の雇用環境を診断・評価して企業に対しコンサルティングを実施し、それを基に企業に今後の職場環境整備計画を作成させ、職場環境整備の取組を進めさせる</li> </ul> <p>&lt;受入体制整備&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・これまで外国人材を受け入れたことがない企業等に対し、外国人材の試行的な受入の機会を提供し、受入活動を通じて外国人材が職場に適応するための社内環境整備を推進する</li> <li>・外国人材の紹介（海外大学の学生等と企業とのマッチング）、受入前の手続から社内準備（企業内の多文化共生意識を醸成するための研修、業務マニュアルの多言語化など）、受入中のフォローまでの一連のプロセスに対し、コンサルティングを含めた伴走支援を実施</li> </ul>		
② 専門家派遣			
③ 相談支援（事業主）			
④			
⑤			
		アウトプット目標(社)	事業経費(千円)
令和8年度		13	20,098
令和9年度		13	20,098
令和10年度		13	20,098
合計		39	60,294
取組名	5	（参考）多様な人材活躍推進事業	
実施方法	委託		
実施主体	プロポーザルにより決定		
取組内容	取組内容詳細		
① セミナー	<p>女性、高齢者、外国人など多様な人材が働きやすい職場づくりを推進するため、経営者向けセミナーの開催やアドバイザー派遣により、テレワーク制度や短時間正社員制度など、企業における柔軟な働き方の導入を支援する</p>		
② 専門家派遣			
③			
		アウトプット目標(社)	事業経費(千円)
令和8年度		0	0
令和9年度		0	0
令和10年度		0	0
合計		0	0

取組名	6	(参考) D X 導入等による収益力向上支援事業	
実施方法	補助		
実施主体			
取組内容	取組内容詳細		
① その他	D X の推進により、新たな商品・サービスの開発、業務の効率化、高度化等に取り組む中小企業を支援する。		
②			
③			
		アウトプット目標(社)	事業経費(千円)
令和8年度		0	0
令和9年度		0	0
令和10年度		0	0
合計		0	0

B. 求職者・労働者向け支援			
取組名	1	若者向けインターンシップ推進	
実施方法	委託		
実施主体	プロポーザルにより決定		
取組内容	取組内容詳細		
① 職場体験実習	若者の県内就職を促進するため、若者(社会人及び大学生)が通年でインターンシップやオープン・カンパニーに申し込める特設サイトを設置し、若者と企業の接点と創出しマッチングを支援する。		
②			
③			
		アウトプット目標(人)	事業経費(千円)
令和8年度		50	29,395
令和9年度		100	29,395
令和10年度		100	29,395
合計		250	88,185
取組名	2	生涯現役活躍支援事業	
実施方法	委託		
実施主体	プロポーザルにより決定		
取組内容	取組内容詳細		
① 相談支援(求職者)	退職した(する)中高年齢者の再就職・セカンドキャリア支援 ・県内各地で中高年齢者向けの就労相談会を実施し、就労意欲のある中高年齢者の掘り起こしを行う ・企業等に在職中の中高年齢者に対し、再就職に向けたライフプランセミナー(自己理解・意識改革セミナー)を開催 (注) 事業経費は、「A. 企業・事業主向け支援」の3に含まれる。		
② セミナー			
③			
④			
⑤			
		アウトプット目標(人)	事業経費(千円)
令和8年度		340	0
令和9年度		340	0
令和10年度		340	0
合計		1,020	0

取組名	3	(参考) 県が設置する工科短期大学校等での職業訓練	
実施方法	直轄		
実施主体	静岡県		
取組内容	取組内容詳細		
① 人材育成研修	離転職者の技能の習得に必要な職業訓練を実施する。		
②	【R 8計画 計15コース96人】		
③	溶接科、住宅メンテナンス科、機械加工科、造園科等		
		アウトプット目標(人)	事業経費(千円)
令和8年度		0	0
令和9年度		0	0
令和10年度		0	0
合計		0	0
取組名	4	(参考) 海外教育機関等との連携	
実施方法	直轄		
実施主体	静岡県		
取組内容	取組内容詳細		
① その他	海外の大学等と人材受入れに係るMOUを締結するなどの交流を持ち、静岡県企業をPRするとともに、県が主催する就職面接会への参加を促す。		
②			
		アウトプット目標(人)	事業経費(千円)
令和8年度		0	0
令和9年度		0	0
令和10年度		0	0
合計		0	0

C. 就職促進支援			
取組名	1	求職者・企業等への情報発信	
実施方法	委託		
実施主体	プロポーザルにより決定		
取組内容	取組内容詳細		
① その他	＜若者向け情報発信＞		
②	若者向けに静岡県で働く魅力を伝えるホームページ、LINE等を運営し、採用ブランディング等に取り組む企業など、地プロ事業に関連する企業情報を若者に発信する。		
③			
④	＜就職支援情報サイト＞		
⑤	求職者に企業情報や就職イベント情報を提供するホームページを運営し、求職者や登録企業に向けて、地プロ事業の各種支援情報をホームページやメールマガジンにて周知する。		
		アウトプット目標(社・人)	事業経費(千円)
令和8年度		325	6,288
令和9年度		327	6,288
令和10年度		327	6,288
合計		979	18,864

取組名	2	U I ターン就職促進コーディネーター支援	
実施方法	委託		
実施主体	プロポーザルにより決定		
取組内容	取組内容詳細		
① 相談支援（求職者）	U I ターン就職を促進するため、コーディネーターを2人配置し、移住部局等の社会人イベントや、大学と連携したイベント等に対応し、求職者に向けて地プロ関連事業の各種施策を周知する。 ・コーディネーター2人 ・社会人向けイベント、大学連携イベントの対応 ・首都圏での企業説明会開催		
②			
③			
④			
⑤			
	アウトプット目標(社・人)	事業経費(千円)	
令和8年度	120	14,375	
令和9年度	120	14,375	
令和10年度	120	14,375	
合計	360	43,125	
取組名	3	市町と連携した就職面接会	
実施方法	委託		
実施主体	プロポーザルにより決定		
取組内容	取組内容詳細		
① 合同就職面接会	複数市町が広域連携により行う面接会について、県は、県との共催を希望する市町を3イベント程度選定し、共催で実施する。県は、県外広報を実施し、マッチングを支援する。		
②			
③			
	アウトプット目標(社・人)	事業経費(千円)	
令和8年度	290	6,000	
令和9年度	290	6,000	
令和10年度	290	6,000	
合計	870	18,000	
取組名	4	生涯現役活躍支援事業	
実施方法	委託		
実施主体	プロポーザルにより決定		
取組内容	取組内容詳細		
① 合同就職面接会	中高年齢者と企業との交流会及び就職面接会イベントの実施 ・幅広い業種の企業紹介及び仕事体験をする交流会イベントを開催し、未経験の業種や業務に対する中高年齢者の不安払拭を図るとともに、就職面接会を開催し、企業とのマッチングを支援する。 (注) 事業経費は、「A.企業・事業主向け支援」の3に含まれる。		
②			
③			
④			
	アウトプット目標(社・人)	事業経費(千円)	
令和8年度	180	0	
令和9年度	180	0	
令和10年度	180	0	
合計	540	0	

取組名	5	外国人材マッチングサポート事業	
実施方法		委託	
実施主体		プロポーザルにより決定	
取組内容		取組内容詳細	
① 求人情報発信 ② 合同就職面接会 ③ ④ ⑤		県内の中小企業と海外の高度人材（技人国を取得可能な外国人材）とのマッチングをサポート ・海外での就職面接会の実施（3か国） ・生成AIを組み込んだマッチングサポートシステムを導入し、求職者情報や求人情報の検索や絞り込みを企業及び外国人材が容易に行えるようにすることで、就職・採用活動をサポート	
		アウトプット目標(社・人)	事業経費(千円)
令和8年度		120	30,525
令和9年度		120	30,525
令和10年度		120	30,525
合計		360	91,575
取組名	6	(参考) しずおかジョブステーション	
実施方法		委託	
実施主体		プロポーザルにより決定	
取組内容		取組内容詳細	
① 相談支援（求職者） ② ③		県内3か所（静岡市、浜松市、沼津市）に就職支援機関（ジョブカフェ）を設置し、若者から高齢者まであらゆる世代の就職相談を実施する。	
		アウトプット目標(社・人)	事業経費(千円)
令和8年度		0	0
令和9年度		0	0
令和10年度		0	0
合計		0	0

※1 事業テーマごとに作成すること。

※2 欄が不足する場合は、適宜追加すること。

令和8年度地域活性化雇用創造プロジェクト企画提案書 (プロジェクト運営体制)

1. 経費

単位：千円

	令和8年度	令和9年度	令和10年度	実施期間計
人件費	0	0	0	0
諸謝金	185	185	185	555
旅費	41	41	41	123
借料	0	0	0	0
広告宣伝費	0	0	0	0
その他 ( 等)	0	0	0	0
合計	226	226	226	678

※1 協議会開催経費などの経費や事業テーマ横断的に要する経費等について記載すること。

※2 「その他」の経費の括弧書きには金額(単価)の最も大きいものを記入すること。

2. 事業実施体制

(1)事業責任者

所属・役職	氏名
経済産業部就業支援局・局長	鈴木 寿美

(2)事務局

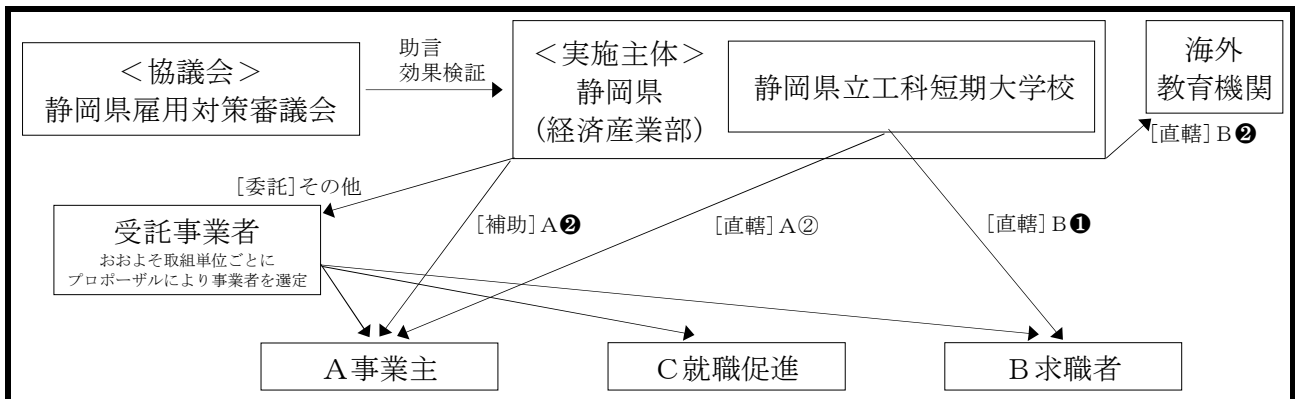
設置区分	直轄		設置場所	静岡県経済産業部就業支援局	
	役職	人数	勤務日数/月	待遇(万円/月)	業務内容
職員配置 (予定)					

※1 年度により配置人数が異なる場合には人数が最大となる年度の職員配置状況を記載すること。

※2 事業責任者に対して、地プロにおいて人件費や諸謝金を支出する場合は「職員配置」欄に記載すること

※3 「職員配置」欄が不足する場合は適宜追加すること。

(3)事業実施体制図



※都道府県、協議会、事業の実施者との関係(補助・委託等)について明確にすること。

### 3. 協議会

協議会構成員		
区分	所属	役職
労働者団体	日本労働組合総連合会静岡県連 合会(静岡県雇用対策審議会)	組織対策局部長 (委員)
労働者団体	トヨタバッテリー労働組合 (静岡県雇用対策審議会)	執行委員長 (委員)
労働者団体	静岡平安閣ユニオン (静岡県雇用対策審議会)	書記長 (委員)
労働者団体	全矢崎労働組合裾野支部 (静岡県雇用対策審議会)	書記長 (委員)
労働者団体	浜松ホトニクス労働組合 (静岡県雇用対策審議会)	執行委員長 (委員)
事業主団体	(一社)静岡県経営者協会 (静岡県雇用対策審議会)	専務理事 (委員)
事業主団体	静岡県中小企業団体中央会 (静岡県雇用対策審議会)	専務理事 (委員)
事業主団体	静岡市ホテル旅館協同組合 (静岡県雇用対策審議会)	理事長 (委員)
事業主団体	マックスバリュ東海(株) (静岡県雇用対策審議会)	執行役員 DE&I推進室長 (委員)
事業主団体	(株)ダイワ・エム・ティ (静岡県雇用対策審議会)	代表取締役社長 (委員)
学識経験者	静岡県立大学 (静岡県雇用対策審議会)	経営情報学部准教授 (委員)
学識経験者	常葉大学 (静岡県雇用対策審議会)	経営学部長・教授 (委員)
学識経験者	静岡大学 (静岡県雇用対策審議会)	学術院情報学領域教授 (委員)
学識経験者	静岡法律事務所 (静岡県雇用対策審議会)	所長 (委員)
学識経験者	(一財)静岡経済研究所 (静岡県雇用対策審議会)	専務理事 (委員)
その他 (オブザーバー)	静岡労働局 (静岡県雇用対策審議会)	職業安定部長 (特別委員)
その他 (オブザーバー)	関東経済産業局	地域経済部産業人材政策課長
都道府県	静岡県経済産業部	部長

※1 オブザーバーの構成員は、「区分」欄の下段に「オブザーバー」と記載すること。

※2 協議会設置要領及び応募に係る協議会の議事概要を添付すること。

※3 欄が不足する場合は、適宜追加すること。

## 令和7年度地域活性化雇用創造プロジェクト企画提案書（事業総括表）

## 1. アウトプット・アウトカム

事業テーマ	アウトプット（社・人）				アウトカム（人）				事業経費 （千円）	アウトカム1人当 り経費 （千円）
	令和8年度	令和9年度	令和10年度	合計	令和8年度	令和9年度	令和10年度	合計		
事業構想全体の管理に必要な経費									678	
多様な人材の活躍による産業人材の確保・育成・定着	2,328	2,380	2,380	7,088	157	157	157	471	469,401	996
合計	2,328	2,380	2,380	7,088	157	157	157	471	470,079	998

※事業テーマ及び年度ごとに記載すること。

## 2. 事業経費

単位：千円

区分	令和8年度	令和9年度	令和10年度	実施期間計
事業構想全体の管理に必要な経費	226	226	226	678
各事業テーマの実施に必要な経費	156,467	156,467	156,467	469,401
多様な人材の活躍による産業人材の確保・育成・定着	156,467	156,467	156,467	469,401
総事業費	156,693	156,693	156,693	470,079
うち国負担額（8/10）	125,354	125,354	125,354	376,062
うち都道府県負担額	31,339	31,339	31,339	94,017

【参考】指定事業主雇用助成事業 （地域雇用開発助成金（地域雇用開発コース））	令和8年度	令和9年度	令和10年度	実施期間計
上乗せ助成対象労働者数（人）	0	0	0	0
必要額（全額国負担）（千円）	0	0	0	0

※見込みを記載すること。